

第19回 【特別対談企画】

慶應義塾大学ビジネススクール准教授

問題の多いアベノミクス。それでも日本経済は回復の力を有している。

小幡 績氏

もともとは 文部省を志望

経歴を拝見すると、小幡先生は一九九二年に東大から大蔵省(現財務省)に入省し、関税局を経て主税局に勤務され、日本の屋台骨を支える役割を担っていらつやりました。ところが、一九九九年にキャリア官僚のエリートコースを辞められて、退職の理由をお聞きせ願えますか。

最近はずいぶん少なくなりましたが、退職当時は確かに不思議なことがありました。大蔵省に入ったのは、国の政策の立案にかかわりたいとの希望が自分なりにあったからです。実は中学生の頃から学校教育に疑問がありまして、もともと文部省志望だったんです。

「文部省(現文部科学省)ですか。意外です。」

「大学は経済学部で在籍し、昨年文化勲章を受章された根ゼミで学びました。ゼミの先輩たちも大部分が大蔵省か日銀に就職しているようなところでした。」

「官僚と学者の間に位置するような存在。もしくは官僚と学者の二つの顔を持つ存在にしたいという思いもあって、あまり迷いなく辞めてしまいました。」



「まだ若い、三十歳を少し過ぎたくらいですよ。これから、大蔵省での勤務はどうでしたか。」

「引き止めは確かにありません。たけど、私の場合は学者になつて、財政・金融政策を発信したいということが明確でした。大蔵省で修業して、年取つた意味で政策を議論するのは、せつなく大蔵省を離れた意味があります。消費税も基本的に上げた方がいいと思つて、悪ければ政策のせいにしてしまつてもいいです。」

「今の日本の経済実態から見て、財政論と金融論の二つだけで景気良くするのは無理な気がします。」

「そうすね。学者も官僚も政治家もみんな政策依存症に陥つていて、何でも政策で解決しようと思つて、経済が悪ければ政策のせいにしてしまつてもいいです。」

「経済もそうですが、外交には世界全体を世界の立場から考えることが欠かせません。今の中東でも、イスラエルは確かに重要な国ですが、かなり慎重にいかないといいないのに、勇み足をしたというか。」

政策依存に 振り回されるな

「経済という大きな流れの中で政府がやれることはあくまで補助です。まず日本経済があつて、その中で政策があるわけですね。財政・金融がいくらかジタバタしても、日本経済を構成する企業や個人が駄目であれば、狙つた効果は得られません。」

「なるほど。安倍首相は十一月二十一日に衆議院をいわば不意打ち解散し、この道しかない」というキャッチコピーでアベノミクスの継続を強調して、与党が三分の二に近い議席を獲得しました。」

安倍政権は 「ナイーブ」

「順調な時に欲をかくと跳ね返つてきますので、結果的には勝つてしまつたけど、勝負事としては「解散」というカードを早いうちに切つたのはあまりよくなかったのではないのでしょうか。」

「安倍さんに経済以外の面でのことがあつて、そのために任期を延ばす策に出たように感じます。」

「先の中東歴訪に関しても、安倍政権は金融政策がある意味乱暴でもありますが、反動リスクがあるのではないかと思つています。」

「アベノミクスは、著名な経済学者でもある浜田宏一さん(現内閣官房参事)と元財務官僚の本田悦朗さん(現内閣官房参事)がおそらくブレインになつて作つたものだと思います。私が、私から見ると安倍さん自身は経済のことをそんなに分かつていないように感じます。例えば、「株価が上がれば景気が良くなる」「円安になれば消費が向く」というのは、誰が見てもおかしいだろうと。経済の素人のように感じます。」

政府が破綻しても 日本崩壊ではない

「大きな損失を被つた場合、政府はどのような説明をするのか不安が残ります。では、最後の質問をさせてください。日本の債務が100兆円を超えているにもかかわらず、二〇一五年年度の一般会計予算は96兆円に上り、うち36兆円が借金頼みです。誰が考えても返済できないような気がしますが、政府が破綻して我々が飢え死にするようなことはないと思つています。」

「日本経済は磐石です。たとえ政府が破綻しても、それで日本がなくなるわけではありません。日本経済の破綻のようにイメージされて議論されていますが、政府が破綻して我々が飢え死にするようなことはないと思つています。」

「たまたまですか？」

「私は任組んだものではないと思つています。国債を60%から35%に引き下げるというところは、総資産130兆円の25%、つまり約33兆円を売却することになり、数字的には符合しますが、しかし、国債の比率を下げるという政府方針であるようなこととは、私が運用委員を辞めた頃から、メディアで報道されてきました。既定路線だと思つてますから、戦略的に同時にということではないと思つています。」

「GPIFの理事には日銀出身者もいて、私自身は関係していません。」

「黒田さんが同じ日に狙つてぶつてきたという説も確かにありますが、追加金融緩和の情報は事前には全然ありませんでした。この真偽については黒田さんのみぞ知るところです。」

「このGPIFの目標利回り、3%くらいですか？」

「いや、4%を超えています。でも、十年物の国債の利子が0.5%で、それが資産全体の60%あつたら、とても4%という数字は達成できません。だから、国債を減らして株のウエイトを高めるわけですが、お金の本来の持ち主である国民の意向はどうかということはお考えられていますか？」

「国民の年金ですから、国民がリスクを取つても高いリターンを求めざるを得ない。比率を変えるのに躊躇はいろいろあると思います。」

「優秀な外科医となれる政治家の登場を期待するしかありません。本日はお忙しい中、小幡先生には貴重なお時間を割いていただきありがとうございます。今後先生のご活躍を期待しております。」



小幡 績氏

慶應義塾大学ビジネススクール准教授

島 善昭

島 善昭

【Profile】 小幡 績氏 慶應義塾大学ビジネススクール准教授

おぼた・せき。1967年千葉県生まれ。92年に東京大学経済学部を卒業後、大蔵省(現財務省)に入省。関税局、主税局などで勤務し、99年に退職。IMF(国際通貨基金)のサマーインターンを経て、2001年に一橋大学経済研究所専任講師に就任。03年から現職。専門は行動ファイナンスとコーポレートガバナンスで、01年11月にハーバード大学経済学博士(Ph.D.)号取得。公職として金融審議会ワーキンググループ委員、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)運用委員なども歴任した。著書は『すべての経済はパズルに通じる』(光文社新書)、『リフレはヤバい』(ディスカヴァー携書)、『成長戦略のまやかし』(PHP新書)など多数。近著に『円高・デフレが日本を救う』(ディスカヴァー携書)がある。

国民の年金を 預かるGPIF

首相やブレインの皆さんが

「外部に運用を任せようとする。彼らもプロと言えはプロです。より正確に言えば、誰に運用を任せようかの目利きのプロです。彼らの役割は、国債や株式といった資産の大枠の配分を決めること、その配分を決めた後に誰に運用を任せようかの目利きを考へること、日本株であれば、二十四から二十五くらいの運用機関に分散していることです。」

「外部に運用を任せようとする。彼らもプロと言えはプロです。より正確に言えば、誰に運用を任せようかの目利きのプロです。彼らの役割は、国債や株式といった資産の大枠の配分を決めること、その配分を決めた後に誰に運用を任せようかの目利きを考へること、日本株であれば、二十四から二十五くらいの運用機関に分散していることです。」

「外部に運用を任せようとする。彼らもプロと言えはプロです。より正確に言えば、誰に運用を任せようかの目利きのプロです。彼らの役割は、国債や株式といった資産の大枠の配分を決めること、その配分を決めた後に誰に運用を任せようかの目利きを考へること、日本株であれば、二十四から二十五くらいの運用機関に分散していることです。」